改善様式1

「経営改善計画策定費用補助」利用申請書

福島県信用保証協会　御中

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」に係る費用について、以下に記載された事項に同意の上、自己負担部分に係る補助の利用を申請します。

【利用申請にあたって】

1. 協会が決定した補助金交付額に異議を述べません。
2. 本申請により補助される自己負担部分については、他の補助事業で重複する申請は行いません。（協会から補助されない部分は、この限りではない）
3. 補助申請は、各交付申請時において、協会利用残高があることを条件とします。
4. 計画の合意形成やモニタリング会議では、協会を事務局とする「経営サポート会議」を活用し、策定した計画を誠実に実行します。
5. 本事業で策定した計画において、協会に対する金融支援の要請内容にＤＤＳ・債権放棄（実質放棄含む）を含む時は、費用補助を受けません。

【補助内容について】

補助金交付額は、以下の通りとする。（千円未満切り捨て）

|  |  |
| --- | --- |
| **１．経営改善計画策定費用** | |
| 上限 | ・500千円もしくは下記計算基準の金額のいずれか小さい金額  ・ただし自己負担部分の範囲内　・過去の補助額を含め500千円以内 |
| 計算  基準 | ・下記①、②の合計金額に0.5％を掛けた金額   1. 計画成立日における協会保証残高 2. 計画に新規保証付融資が含まれる場合は、融資実行となった金額（借換条件等で完済となった融資の保証残高は①から除く） |
| **２．伴走支援費用** | |
| 上限 | ・過去の補助額を含め167千円以内　・ただし自己負担部分の範囲内 |
| 対象 | ・裏面「経営改善計画策定後の伴走支援費用補助における考え方」による |

・経営改善計画が策定できなかった場合や、福島県中小企業活性化協議会からの費用負担が受けられない場合等は、補助の対象となりません。

【添付書類について】

□ 福島県中小企業活性化協議会事業利用申請書（写）

□ 申請者の概要（写）

□ 業務別見積明細書（写）

□ 個人情報の提供に関する同意書（様式・改善2）

□ 経営改善計画策定支援に係る利用申請受理の通知（写）

令和　　年　　月　　日

申請者: 　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者:

住所:

電話番号: 　　　　（　　　　）

2024.4

